



平成 29 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティ・グループ
代表者名 代表取締役社長 リム・キム・リン
(コード：9704、東証第1部)
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹
(TEL. 03-3436-1860)

平成 28 年 12 月期通期業績予想の修正ならびに
営業外損益および特別損益の計上に関するお知らせ

平成 28 年 8 月 9 日に公表いたしました平成 28 年 12 月期(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)通期業績予想を修正いたします。

また、平成 28 年 12 月期第 4 四半期連結会計期間(平成 28 年 10 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)において、営業外損益および特別損益を計上することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想の修正

(1) 平成 28 年 12 月期通期連結業績予想値の修正
(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	8,800	580	360	650	2円36銭
今回修正予想(B)	8,000	260	160	450	1円63銭
増減額(B-A)	△800	△320	△200	△200	
増減率(%)	△9.1	△55.2	△55.6	△30.8	
(ご参考)前期実績 (平成27年12月期)	8,040	489	371	△166	△0円60銭

(2) 平成 28 年 12 月期通期個別業績予想値の修正
(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	120	990	960	3円48銭
今回修正予想(B)	100	940	860	3円12銭
増減額(B-A)	△20	△50	△100	
増減率(%)	△16.7	△5.1	△10.4	
(ご参考)前期実績 (平成27年12月期)	111	110	△84	△0円31銭

2. 業績予想の修正の理由

(1) 連結業績について

当社グループの宿泊事業部門におきましては、訪日外国人旅行者および国内旅行者のホテル需要は堅調に推移する一方で、訪日外国人旅行者1人当たり旅行支出は減少傾向となり、また、民泊が人気を博し、業界の競合環境は厳しいものとなっております。このような中、連結業績は売上高では前期並みとなるものの、業績予想値を下回る8,000百万円となる見込みです。損益面では、売上高の減少を主要因とし、その他投資事業部門における外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損が業績予想値に対し35百万円減となったことに加え、宿泊需要に対して外注人件費の増加、一部、老朽化した宿泊施設における修繕費等の必要経費が発生した結果、営業利益は260百万円となる見込みです。

営業外収益においては、当社が保有する豪州の住宅等不動産販売事業に関し、持分法による投資利益11百万円を計上したことにより40百万円となりました。一方、同じく当社が保有する豪州の住宅等不動産販売事業に関し為替差損58百万円を計上したこと等により営業外損失は135百万円となり、その結果、経常利益は160百万円となる見込みです。特別利益として当社連結子会社である南麻布二十一合同会社が保有する資産の一部譲渡を行ったことにより固定資産売却益567百万円を計上いたしました。また、特別損失として、老朽化が進み利用を休止していた社員寮および築年数の経過した宿泊施設の冷暖房設備の更新に伴う減損損失および固定資産除却損等を計上したことにより、匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益は780百万円となる見込みです。

また、当社はこれまで当社グループが運営するホテルの不動産等資産の一部を匿名組合出資により保有してまいりました。当社は、今後、長期にわたり保有すべき各ホテルの不動産等資産の実質的な支配力を獲得するために、匿名組合の共同出資者が保有していた不動産信託受益権等の取得を行いました。その結果、ホテル資産保有を目的とした匿名組合における共同出資者に対する分配として匿名組合損益分配額110百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円となる見込みです。

(2) 個別業績について

平成28年12月期通期個別の売上高については、外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損が発生したことにより若干下回り、100百万円となる見込みです。損益面では、連結子会社に対する貸倒引当金50百万円を計上したことにより経常利益は940百万円、特別損失に減損損失45百万円を計上したことにより当期純利益は860百万円となる見込みです。

3. 営業外損益および特別損益の計上

(1) 営業外収益（持分法による投資利益の減少）

平成28年12月期第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）において、持分法による投資利益36百万円を計上しておりましたが、その後の豪州における持分法適用関連会社の損益を当社の持分に応じて取り込んだ結果、持分法による投資利益は11百万円に減少いたしました。

(2) 営業外費用（為替差損の減少）

平成28年12月期第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におい

て、為替差損 173 百万円を計上しておりましたが、その後の為替相場の変動により、為替差損は 58 百万円に減少いたしました。

これは、平成 28 年 12 月期期末（平成 28 年 12 月末日）時点において、当社保有の外貨建資産を同日の為替相場で評価したことによる為替差損によるものであります。

(3) 特別利益（子会社清算益）

当社の連結子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺が出資するポルタス堺管理株式会社が解散、清算結了となったことにより、子会社清算益 8 百万円を特別利益に計上いたします。

(4) 特別損失（減損損失）

当社の連結子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆が運営する今井荘における、老朽化が進み利用を休止していた社員寮について減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社が保有し同社に賃貸する同事業用資産について、減損損失 45 百万円を特別損失に計上いたします。

(5) 特別損失（固定資産除却損）

効率的・効果的な省エネルギーを実施するために、築年数の経過した一部宿泊施設の冷暖房設備を省エネルギー性の高い設備への更新に伴う固定資産除却損 8 百万円を計上いたします。

以 上